

令和6年度

柏原市下水道事業会計予算



# 目 次

## 1. 予 算

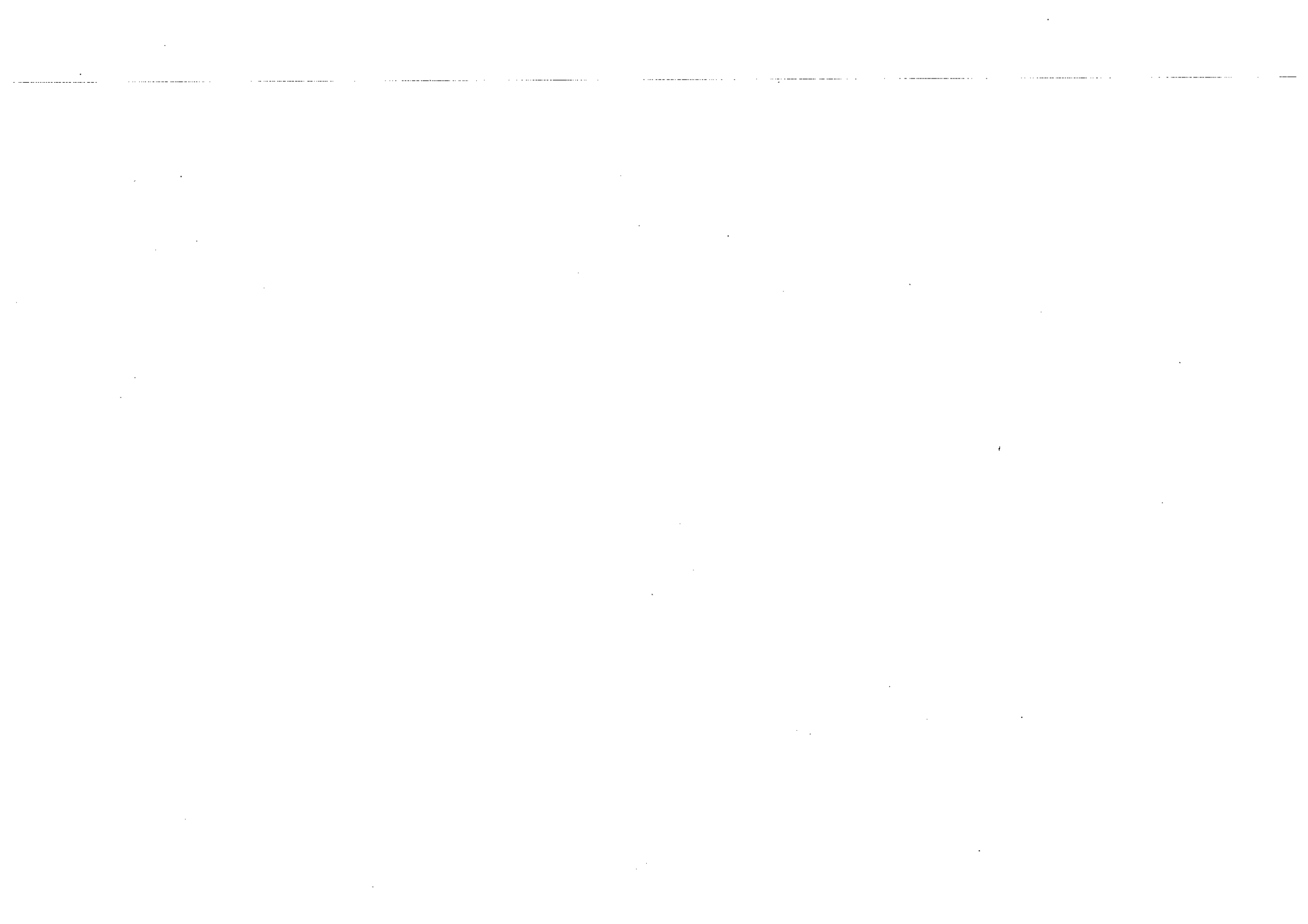
令和6年度柏原市下水道事業会計予算	3頁
-------------------	----

## 2. 予算に関する説明書

令和6年度柏原市下水道事業会計予算実施計画	9頁
令和6年度柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	14頁
給与費明細書	16頁
債務負担行為に関する調書	23頁
令和5年度柏原市下水道事業予定損益計算書	24頁
令和5年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	26頁
令和6年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	30頁

## 3. 参考資料

令和6年度柏原市下水道事業会計予算説明書	37頁
----------------------	-----



予 算



議案第8号

令和6年度 柏原市下水道事業会計予算

( 総 則 )

第1条 令和6年度柏原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

( 1 )	整備人口	59,853	人
( 2 )	年間有収水量	6,073	千m <sup>3</sup>
( 3 )	年間下水管布設延長	1.4	km
( 4 )	主要な建設改良事業	1,988,925	千円
	イ 管渠整備事業	861,609	千円
	ロ ポンプ場等整備事業	1,060,319	千円
	ハ 浄化槽整備事業	17,137	千円
	ニ 流域下水道建設負担金	49,860	千円

( 収益的収入及び支出 )

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			2,355,184 千円
	第1項	営業	収益	1,623,371 千円
	第2項	営業外	収益	731,813 千円

		支	出	
第 1 款	事 業 費			2, 2 7 3, 7 2 7 千円
	第 1 項	営 業 費 用		2, 0 1 5, 0 2 6 千円
	第 2 項	営 業 外 費 用		2 5 7, 7 0 1 千円
	第 3 項	予 備 費		1, 0 0 0 千円

( 資本的収入及び支出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。( 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 8 8, 2 9 1 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 1 0, 8 7 5 千円、過年度損益勘定留保資金 2 9, 1 1 1 千円及び当年度損益勘定留保資金 7 4 8, 3 0 5 千円 で補てんするものとする。)

		収	入	
第 1 款	資 本 的 収 入			2, 6 1 4, 0 7 1 千円
	第 1 項	企 業 債		1, 8 9 5, 5 1 8 千円
	第 2 項	出 資 金		1 1 2, 4 4 1 千円
	第 3 項	国 庫 補 助 金		5 8 6, 0 7 7 千円
	第 4 項	府 補 助 金		1 6 7 千円
	第 5 項	分 担 金 及 び 負 担 金		1 9, 8 6 8 千円

		支	出	
第 1 款	資 本 的 支 出			3, 5 0 2, 3 6 2 千円
	第 1 項	建 設 改 良 費		1, 9 8 9, 1 6 7 千円
	第 2 項	企 業 債 償 還 金		1, 5 1 2, 1 9 5 千円
	第 3 項	予 備 費		1, 0 0 0 千円



( 債務負担行為 )

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	融資実行日から償還完了日まで	柏原市水洗便所改造資金融資あっせん規程に基づき、金融機関が当該融資を行ったことにより損失が生じた場合、16,000千円の範囲内でその損失を補償する。
国分第2雨水ポンプ場ほか運転管理等業務	令和6年度から令和12年度まで	372,900千円
柏原市下水道施設包括的管理業務委託	令和6年度から令和12年度まで	事業執行に要する経費

( 企業債 )

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
公共下水道事業	1,061,600千円	普通貸借又は証券発行。ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。	年5.0%以内	政 府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等又は元金均等で、年賦又は半年賦で償還する。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えすることができる。
流域下水道事業	49,300千円				
資本費平準化債	599,900千円				
浄化槽整備推進事業	3,700千円				

( 一時借入金 )

第 7 条 一時借入金の限度額は、 900,000千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

( 1 ) 営業費用

( 2 ) 営業外費用

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

( 1 ) 職員給与費 228,290 千円

( 他会計からの出資金 )

第10条 地方公営企業法第18条に基づき資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、12,431千円である。

令和6年2月15日提出

柏原市長 富宅正浩

予算に関する説明書



令和6年度 柏原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,355,184	
	1 営業収益		1,623,371	
		1 使用料収益	1,113,127	公共下水道使用料、浄化槽使用料
		2 雨水処理負担金	510,144	雨水事業に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	100	指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		731,813	
		1 他会計補助金	157,433	一般会計からの補助金
		2 長期前受金戻入	554,162	繰延収益戻入分
		3 雑収益	20,218	負担金返還金、その他雑収益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2,273,727	
	1 営 業 費 用		2,015,026	
		1 管 渠 費	82,824	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	112,097	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する費用
		3 浄 化 槽 費	8,621	浄化槽の維持管理に要する費用
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	399,911	流域下水道の維持管理に係る負担金
		5 普 及 指 導 費	17,052	下水道の普及促進等に要する費用
		6 業 務 費	43,427	下水道使用料等の調定収納業務に要する費用
		7 総 係 費	51,629	事業活動の全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	1,294,705	固定資産の減価償却費
	9 資 産 減 耗 費	4,760	固定資産の除却費	

	2 営業外費用		257,701	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	195,173	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	62,500	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	28	その他営業外の費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,614,071	
	1 企 業 債		1,895,518	
		1 企 業 債	1,895,518	下水道事業及び浄化槽事業に伴う企業債
	2 出 資 金		112,441	
		1 出 資 金	112,441	一般会計からの出資金
	3 国 庫 補 助 金		586,077	
		1 国 庫 補 助 金	586,077	下水道整備及び浄化槽整備に伴う国庫補助金
	4 府 補 助 金		167	
		1 府 補 助 金	167	浄化槽整備に伴う府補助金
	5 分 担 金 及 び 負 担 金		19,868	
		1 浄 化 槽 分 担 金	568	浄化槽分担金
		2 受 益 者 負 担 金	13,500	受益者負担金
		3 工 事 負 担 金	5,800	工事負担金



## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,502,362	
	1 建 設 改 良 費		1,989,167	
		1 管 渠 整 備 費	861,609	管渠等の整備に要する費用
		2 ポンプ場等整備費	1,060,319	雨水ポンプ場施設等の整備に要する費用
		3 浄化槽整備費	10,229	浄化槽の設置に要する費用
		4 建設負担金	49,860	流域下水道の建設に係る負担金
		5 固定資産購入費	7,150	浄化槽及びガス検知器の購入費用
	2 企業債償還金		1,512,195	
		1 企業債償還金	1,512,195	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 令和6年度 柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	80,912
減価償却費	1,294,705
貸倒引当金の増減額	△ 498
賞与引当金の増減額	3
退職給付引当金の増減額	3,125
長期前受金戻入額	△ 554,162
支払利息	195,173
固定資産除却費	4,760
業務活動に伴う未収金の増減額	△ 26,606
業務活動に伴う未払金の増減額	<u>△ 16,541</u>
小計	980,871
利息の支払額	<u>△ 195,173</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	785,698

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,008,371
	無形固定資産の取得による支出	△ 37,618
	国庫補助金等による収入	586,174
	受益者負担金等による収入	<u>19,206</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,440,609
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,895,518
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,512,195
	他会計からの出資による収入	<u>112,441</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	495,764
4	資金増減額	△ 159,147
5	資金期首残高	<u>371,060</u>
6	資金期末残高	211,913

## 給与費明細書

### 1. 総括

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(3) 21	0	98,318	94,069	192,387	35,903	228,290
前 年 度	3	(2) 21	23	96,603	95,119	191,745	35,648	227,393
比 較	△ 3	(1) 0	△ 23	1,715	△ 1,050	642	255	897

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職 給付費
	本 年 度	5,274	11,002	25,339	20,820	8,670	4,860	2,365	1,674	2,360	11,705
	前 年 度	4,956	10,723	23,947	19,330	10,000	5,640	2,876	2,982	3,275	11,390
	比 較	318	279	1,392	1,490	△ 1,330	△ 780	△ 511	△ 1,308	△ 915	315

- (注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。  
 2 ( ) 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

イ. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 21	0	92,500	91,290	183,790	34,425	218,215
前 年 度	3	(0) 21	23	93,185	93,827	187,035	34,872	221,907
比 較	△ 3	(0) 0	△ 23	△ 685	△ 2,537	△ 3,245	△ 447	△ 3,692

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職 給付費
	本 年 度	5,274	10,420	24,031	20,108	8,670	4,860	2,188	1,674	2,360	11,705
	前 年 度	4,956	10,381	23,195	19,330	10,000	5,640	2,678	2,982	3,275	11,390
	比 較	318	39	836	778	△ 1,330	△ 780	△ 490	△ 1,308	△ 915	315

(注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書きしている。

ロ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(3) 0	-	5,818	2,779	8,597	1,478	10,075
前 年 度	0	(2) 0	-	3,418	1,292	4,710	776	5,486
比 較	0	(1) 0	-	2,400	1,487	3,887	702	4,589

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	通勤手当
	本 年 度	582	1,308	712	0	177
	前 年 度	342	752	-	0	198
	比 較	240	556	712	0	△ 21

(注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,715	給与改定に伴う増加分	726		給与改定の状況 令和5年度改定率 行政職給料表 平均0.9%の引き上げ 会計年度任用職員給料表 平均7.5%の引き上げ 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,210		平均昇給率 1.5% 昇給職員数 (昇給期) (昇給人数) 1月 20人
		その他の増減分	△221		

手当	△1,050	制度改正に伴う増減分	2,882	期末手当 1,392 勤勉手当 1,490	期末手当の支給率の引き上げ 2.40→2.45 期末手当の支給率 本年度 (支給期) (支給率) 6月 期末手当 1.225 12月 期末手当 1.225 <hr/> 計 2.45 前年度 (支給期) (支給率) 6月 期末手当 1.20 12月 期末手当 1.20 <hr/> 計 2.40  勤勉手当の支給率の引き上げ 2.00→2.05 勤勉手当の支給率 本年度 (支給期) (支給率) 6月 勤勉手当 1.025 12月 勤勉手当 1.025 <hr/> 計 2.05 前年度 (支給期) (支給率) 6月 勤勉手当 1.00 12月 勤勉手当 1.00 <hr/> 計 2.00  会計年度任用職員に対する支給の開始
		その他の増減分	△3,932	扶養手当 318 地域手当 279 時間外勤務手当 △1,330 管理職手当 △780 通勤手当 △511 住居手当 △1,308 児童手当 △915 退職給付費 315	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	事務・技術職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	318,829円
	平均給与月額	416,272円
	平均年齢	42.2歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	326,205円
	平均給与月額	430,571円
	平均年齢	41.3歳

(2) 初任給

区	分	事務・技術職	一般会計の制度
			一般行政職
高	校	卒	170,900円
大	学	卒	202,400円



(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	特1等級	0	0
	特2等級	1	4.8
	1等級	2	9.6
	2等級	5	23.8
	3等級	6	28.5
	4等級	6	28.5
	5等級	1	4.8
	6等級	0	0
	計	21	100.0
令和5年1月1日現在	特1等級	1	4.7
	特2等級	0	0
	1等級	1	4.7
	2等級	6	28.6
	3等級	6	28.6
	4等級	6	28.6
	5等級	1	4.8
	6等級	0	0
	計	21	100.0

区 分	事務・技術職
特1等級	部 長
特2等級	次 長
1等級	課 長
2等級	課長補佐
3等級	係長・主任
4等級	主 務
5等級	主 事
6等級	主 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	( )内は、定年前再任用短 時間勤務職員等の支給率
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	( )内は、定年前再任用短 時間勤務職員等の支給率
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額		
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	16,000	令和4年度から 令和5年度まで	0	令和6年度	貸付残高とそれに付帯する利子所要額	営業収益等	
	16,000	令和5年度	0	令和6年度から 令和7年度まで	貸付残高とそれに付帯する利子所要額	営業収益等	
	16,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	貸付残高とそれに付帯する利子所要額	営業収益等	
国分第2雨水ポンプ場ほか 運転管理等業務	293,700	令和2年度から 令和5年度まで	192,280	令和6年度から 令和7年度まで	58,520	営業収益等	
国分市場第2雨水ポンプ場 新設事業用地取得費		令和元年度から 令和5年度まで	0	令和6年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	未定	
浄化槽の維持管理に係る汚泥 清掃経費		事業執行に 要する経費	令和5年度	4,515	令和6年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	営業収益等
浄化槽の設置及び管理に係る 経費		事業執行に 要する経費	令和4年度から 令和5年度まで	6,861	令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同じ	営業収益・企業債等
柏原市下水道施設包括的 管理業務委託		事業執行に 要する経費	令和4年度から 令和5年度まで	68,265	令和6年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	営業収益等
雨水ポンプ場設備更新工事 委託	920,000	—	—	令和6年度	920,000	企業債等	
国分第2雨水ポンプ場ほか 運転管理等業務	372,900	—	—	令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同じ	営業収益等	
柏原市下水道施設包括的 管理業務委託		事業執行に 要する経費	—	—	令和6年度から 令和12年度まで	限度額に同じ	営業収益等

## 令和5年度 柏原市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 使用料収益	1,020,488	
	(2) 雨水処理負担金	489,263	
	(3) その他営業収益	<u>70</u>	1,509,821
2	営業費用		
	(1) 管渠費	71,502	
	(2) ポンプ場費	87,664	
	(3) 浄化槽費	7,091	
	(4) 流域下水道維持管理費	383,075	
	(5) 普及指導費	14,436	
	(6) 業務費	33,515	
	(7) 総係費	37,116	
	(8) 減価償却費	1,265,271	
	(9) 資産減耗費	<u>4,003</u>	<u>1,903,673</u>
	営業損失		393,852

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	114,071		
(3) 長期前受金戻入	546,098		
(4) 雑収益	<u>17,766</u>	677,935	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	186,786		
(2) 雑支出	<u>15,158</u>	<u>201,944</u>	<u>475,991</u>

経常利益

82,139

当年度純利益

82,139

前年度繰越利益剰余金

560,419

当年度未処分利益剰余金

642,558

# 令和5年度 柏原市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ	土	地		1,186,892					
ロ	建	物	451,860						
	減価償却累計額		<u>△ 114,631</u>	337,229					
ハ	構	築	物	37,621,635					
	減価償却累計額		<u>△ 9,654,002</u>	27,967,633					
ニ	機	械	及	び	装	置	2,945,282		
	減価償却累計額		<u>△ 1,085,193</u>	1,860,089					
ホ	車	両	及	び	運	搬	具	3,889	
	減価償却累計額		<u>△ 1,411</u>	2,478					
ヘ	工	具	器	具	及	び	備	品	1,027
	減価償却累計額		<u>△ 257</u>	770					
ト	建	設	仮	勘	定				<u>495,112</u>

有形固定資産合計

31,850,203

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	2,563,176		
	ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>2,565,058</u>	
	固定資産合計			34,415,261
2	流動資産			
(1)	現金預金		371,060	
(2)	未収金	230,760		
	貸倒引当金	<u>△ 792</u>	<u>229,968</u>	
	流動資産合計			<u>601,028</u>
	資産合計			<u><u>35,016,289</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

13,189,146

企業債合計

13,189,146

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

65,429

引当金合計

65,429

固定負債合計

13,254,575

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

1,512,195

企業債合計

1,512,195

(3) 未払金

487,818

(4) 引当金

イ 賞与引当金

17,619

引当金合計

17,619

(5) 預り金

1,050

流動負債合計

2,018,682



5	繰延収益			
(1)	長期前受金		19,560,700	
	収益化累計額		<u>△ 5,213,625</u>	
	繰延収益合計			<u>14,347,075</u>
	負債合計			29,620,332
資 本 の 部				
6	資本金			4,179,383
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	573,295		
ロ	その他資本剰余金	<u>721</u>		
	資本剰余金合計		574,016	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>642,558</u>		
	利益剰余金合計		<u>642,558</u>	
	剰余金合計			<u>1,216,574</u>
	資本合計			<u>5,395,957</u>
	負債資本合計			<u>35,016,289</u>



(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	2,463,316		
	ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>2,465,198</u>	
	固定資産合計			35,019,935
2	流動資産			
(1)	現金預金		211,913	
(2)	未収金	257,571		
	貸倒引当金	<u>△ 294</u>	<u>257,277</u>	
	流動資産合計			<u>469,190</u>
	資産合計			<u><u>35,489,125</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

13,841,074

企業債合計

13,841,074

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

75,132

引当金合計

75,132

固定負債合計

13,916,206

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

1,243,590

企業債合計

1,243,590

(3) 未払金

297,447

(4) 引当金

イ 賞与引当金

17,625

引当金合計

17,625

(5) 預り金

1,050

流動負債合計

1,559,712

5	繰延収益		
(1)	長期前受金		20,165,954
	収益化累計額		<u>△ 5,742,057</u>
	繰延収益合計		<u>14,423,897</u>
	負債合計		29,899,815

資 本 の 部

6	資本金		4,291,824
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	573,295	
ロ	その他資本剰余金	<u>721</u>	
	資本剰余金合計		574,016
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>723,470</u>	
	利益剰余金合計		<u>723,470</u>
	剰余金合計		<u>1,297,486</u>
	資本合計		<u>5,589,310</u>
	負債資本合計		<u><u>35,489,125</u></u>



参 考 资 料





## 令和6年度 柏原市下水道事業会計予算説明書

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事業収益				2,355,184	
	1 営業収益			1,623,371	
		1 使用料収益		1,113,127	
			公共下水道使用料	1,110,956	公共下水道使用料 1,110,956
			浄化槽使用料	2,171	浄化槽使用料 2,171
		2 雨水処理負担金		510,144	
			雨水処理負担金	510,144	雨水処理負担金 510,144
		3 その他営業収益		100	
			手 数 料	100	指定工事店登録手数料 100
		2 営業外収益		731,813	
		1 他会計補助金		157,433	
			他会計補助金	157,433	他会計補助金 157,433
		2 長期前受金戻入		554,162	
			有形固定資産 長期前受金戻入	536,299	有形固定資産長期前受金戻入 536,299
		無形固定資産 長期前受金戻入	17,863	無形固定資産長期前受金戻入 17,863	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 雑 収 益		20,218	
			延 滞 金	10	延滞金 10
			そ の 他 雑 収 益	20,208	下水道敷占用料 67 流域下水道負担金返還金 19,000 下水道台帳複写代等 1,141

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事 業 費				2,273,727	
	1 営 業 費 用			2,015,026	
		1 管 渠 費		82,824	
			給 料	5,890	職員(2人) 5,890
			手 当 等	3,364	扶養手当 78 地域手当 598 期末手当 1,095 勤勉手当 789 時間外勤務手当 383 通勤手当 91 住居手当 330
			賞与引当金繰入額	727	賞与引当金繰入額 727
			法 定 福 利 費	1,805	共済組合負担金 1,292 公務災害補償基金負担金 23 会計年度任用職員共済組合負担金 172 会計年度任用職員社会保険料負担金 318
			旅 費	15	普通旅費 15
			被 服 費	58	被服交換貸与分 58
			備 消 品 費	251	消耗品 251

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			燃 料 費	127	車両用燃料 110 発電機用燃料 17
			光 熱 水 費	182	電気料金 173 水道料金 9
			印 刷 製 本 費	218	図面印刷等 218
			通 信 運 搬 費	807	電話料金 39 回線使用料 753 郵送料等 15
			委 託 料	60,800	施設管理業務委託料 150 下水道施設維持管理業務委託料 (包括の委託) 31,281 下水道台帳更新業務等委託料 29,369
			手 数 料	3	車両定期検査手数料 3
			賃 借 料	879	軌道敷占用料 290 緊急用車両等借上料 589
			修 繕 費	2,529	下水道施設等修繕 2,474 車両修繕 55
			動 力 費	3,120	マンホールポンプ電気料金 3,120
			材 料 費	1,968	補修用材料 1,968
			研 修 費	52	職員研修費 52
			保 險 料	22	自賠責保険料 22
			公 租 公 課 費	7	自動車重量税 7

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 ポンプ場費		112,097	
			給 料	8,405	職員(2人) 8,405
			手 当 等	6,675	扶養手当 558 地域手当 976 期末手当 1,498 勤勉手当 1,254 時間外勤務手当 640 管理職手当 552 通勤手当 261 住居手当 336 児童手当 600
			賞与引当金繰入額	1,651	賞与引当金繰入額 1,651
			法 定 福 利 費	2,993	共済組合負担金 2,968 公務災害補償基金負担金 25
			旅 費	16	普通旅費 16
			被 服 費	40	被服交換貸与分 40
			備 消 品 費	98	消耗品 98
			燃 料 費	986	車両用燃料 50 重油 936
			光 熱 水 費	411	電気料金 126 ガス料金 128 水道料金 78 公共下水道使用料 79
			通 信 運 搬 費	542	電話料金 201 回線使用料 341

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			委 託 料	70,073	保守点検業務委託料 18,093 施設管理業務委託料 51,980
			手 数 料	35	車両定期検査手数料 3 事業系一般廃棄物処理手数料等 32
			賃 借 料	462	土地借上料 462
			修 繕 費	3,887	下水道施設等修繕 3,800 車両修繕 87
			動 力 費	15,594	ポンプ施設電気料金 15,594
			材 料 費	120	補修用材料 120
			研 修 費	80	職員研修費 80
			保 險 料	22	自賠責保険料 22
			公 租 公 課 費	7	自動車重量税 7
		3 浄 化 槽 費		8,621	
			委 託 料	7,682	保守点検業務委託料 3,060 浄化槽清掃業務委託料 4,622
			修 繕 費	450	浄化槽施設等修繕 450
			材 料 費	263	補修用材料 263
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あっせん 損失補償に伴う代位弁済金 1
			補 助 交 付 金	14	水洗便所改造資金融資あっせん利子補給 14
			負 担 金	172	浄化槽使用料徴収負担金 172
			保 險 料	39	全国市有物件災害共済会保険料等 39

款	項	目	節	予 定 額	說 明
		4 流域下水道		399,911	
		維持管理費	負 担 金	399,911	流域下水道維持管理負担金 399,911
		5 普及指導費		17,052	
			給 料	5,927	職員(2人) 5,927
			手 当 等	4,524	扶養手当 438 地域手当 637 期末手当 1,155 勤勉手当 838 時間外勤務手当 616 通勤手当 360 児童手当 480
			賞与引当金繰入額	791	賞与引当金繰入額 791
			法 定 福 利 費	1,897	共済組合負担金 1,398 公務災害補償基金負担金 12 会計年度任用職員共済組合負担金 155 会計年度任用職員社会保険料負担金 332
			旅 費	16	普通旅費 16
			被 服 費	40	被服交換貸与分 40
			備 消 品 費	192	消耗品 192
			印 刷 製 本 費	17	排水設備関係等諸用紙印刷費 17
			通 信 運 搬 費	178	郵送料等 178
			委 託 料	2,014	水質分析業務委託料 2,014

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あっせん 損失補償に伴う代位弁済金 1
			補 助 交 付 金	1,455	水洗便所改造助成金 1,180 生活扶助世帯水洗便所設置補助金 261 水洗便所改造資金融資あっせん利子補給 14
		6 業 務 費		43,427	
			給 料	4,901	職員(1人) 4,901
			手 当 等	2,767	地域手当 557 期末手当 844 勤勉手当 706 管理職手当 660
			賞与引当金繰入額	930	賞与引当金繰入額 930
			法 定 福 利 費	1,608	共済組合負担金 1,593 公務災害補償基金負担金 15
			報 償 費	1,701	納期前納付報奨金 1,701
			旅 費	9	普通旅費 9
			被 服 費	29	被服交換貸与分 29
			備 消 品 費	14	消耗品 14
			印 刷 製 本 費	21	図面印刷等 21
			通 信 運 搬 費	146	郵送料等 146
			手 数 料	1	金融機関照会手数料 1
			負 担 金	31,267	下水道使用料徴収負担金 31,111 受益者負担金電算業務負担金 156
			研 修 費	33	職員研修費 33



款	項	目	節	予 定 額	說 明
		7 総 係 費		51,629	
			給 料	17,324	職員(5人) 17,324
			手 当 等	11,609	扶養手当 396 地域手当 1,772 期末手当 2,928 勤勉手当 2,323 時間外勤務手当 3,513 通勤手当 437 児童手当 240
			賞与引当金繰入額	2,729	賞与引当金繰入額 2,729
			法 定 福 利 費	5,479	共済組合負担金 4,936 公務災害補償基金負担金 42 会計年度任用職員共済組合負担金 176 会計年度任用職員社会保険料負担金 325
			退 職 給 付 費	5,127	退職給付費 5,127
			旅 費	67	普通旅費 36 特別旅費 31
			被 服 費	88	被服交換貸与分及び異動職員分 88
			備 消 品 費	521	備品 27 消耗品 494
			印 刷 製 本 費	1,468	予算書・決算書等印刷製本費 1,468
			通 信 運 搬 費	23	郵送料等 23

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			委 託 料	212	健康診断委託料 212
			賃 借 料	1,248	複写機使用料 1,248
			修 繕 費	100	器具・備品修繕 100
			会 費 負 担 金	230	日本下水道協会負担金 194 大阪府下水道協会負担金 16 大阪府下水道事業促進協議会負担金 20
			負 担 金	4,418	他会計負担金 4,418
			職 員 厚 生 費	54	職員福利厚生費 54
			研 修 費	50	職員研修費 50
			保 險 料	488	全国市有物件災害共済会保険料 309 日本下水道協会賠償責任保険料 179
			貸倒引当金繰入額	294	貸倒引当金繰入額 294
			雑 費	100	雑費 100
		8 減 価 償 却 費		1,294,705	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,149,516	建物 12,800 構築物 994,139 機械及び装置 141,779 車両及び運搬具 709 工具器具及び備品 89
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	145,189	施設利用権 145,189
		9 資 産 減 耗 費		4,760	
			固 定 資 産 除 却 費	4,760	固定資産除却費 4,760

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2 営業外費用			257,701	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		195,173	
			企業債利息	195,083	企業債利息 195,083
			一時借入金利息	90	一時借入金利息 90
		2 消費税及び 地方消費税		62,500	
			消費税及び 地方消費税	62,500	消費税及び地方消費税納付額 62,500
		3 雑 支 出		28	
			その他雑支出	28	
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的収入				2,614,071	
	1 企業債			1,895,518	
		1 企業債		1,895,518	
			企業債	1,895,518	公共下水道事業債 1,061,600 流域下水道事業債 49,300 資本費平準化債(新発) 599,900 資本費平準化債(借換) 181,018 浄化槽整備推進事業債 3,700
	2 出資金			112,441	
		1 出資金		112,441	
			出資金	112,441	一般会計出資金 112,441
	3 国庫補助金			586,077	
		1 国庫補助金		586,077	
			下水道費国庫補助金	583,840	下水道防災事業費補助金 440,000 社会資本整備総合交付金 143,840
			浄化槽費国庫補助金	2,237	循環型社会形成推進交付金 2,237
	4 府補助金			167	
		1 府補助金		167	
			浄化槽費府補助金	167	大阪府浄化槽整備事業費府費補助金 167

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
	5 分 担 金 及 び 負 担 金			19,868		
		1 浄化槽分担金		568		
			浄化槽分担金	568	浄化槽分担金	568
		2 受益者負担金		13,500		
			受益者負担金	13,500	受益者負担金	13,500
		3 工事負担金		5,800		
			工事負担金	5,800	工事負担金	5,800

支 出 (單位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	說 明
1 資本的支出				3,502,362	
	1 建設改良費			1,989,167	
		1 管渠整備費		861,609	
			給 料	39,186	職員(8人) 39,186
			手 当 等	25,644	扶養手当 2,148 地域手当 4,499 期末手当 6,812 勤勉手当 5,700 時間外勤務手当 1,615 管理職手当 3,096 通勤手当 922 住居手当 672 児童手当 180
			賞与引当金繰入額	7,499	賞与引当金繰入額 7,499
			法 定 福 利 費	13,389	共済組合負担金 13,287 公務災害補償基金負担金 102
			退 職 給 付 費	6,313	退職給付費 6,313
			旅 費	52	普通旅費 52
			被 服 費	130	被服交換貸与分 130
			備 消 品 費	469	消耗品 469

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			燃 料 費	110	車両用燃料 110
			印 刷 製 本 費	322	図面印刷等 322
			委 託 料	275,940	家屋調査等業務委託料 23,906 管渠地下埋設物調査業務委託料 18,576 管渠測量設計業務委託料 109,014 スクリーニング調査等業務委託料 (包括的委託) 54,344 下水道法及び都市計画法事業計画変更 業務委託料 17,700 第2期ストックマネジメント計画策定 業務委託料 27,800 浸水シミュレーション業務等委託料 24,600
			手 数 料	3	車両定期検査手数料 3
			賃 借 料	4,185	駐車場借上料 624 積算システム賃借料 3,561
			修 繕 費	107	車両等修繕 107
			補 償 費	39,100	地下埋設物移設補償 36,100 物件補償 3,000
			工 事 費	448,987	污水管渠築造工事 433,000 公共汚水柵設置工事 9,000 路面復旧工事(包括的委託) 1,887 マンホールポンプ等改良工事 5,100
			職 員 厚 生 費	66	職員福利厚生費 66
			研 修 費	78	職員研修費 78
			保 險 料	22	自賠責保険料 22
			公 租 公 課 費	7	自動車重量税 7

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		2 ポンプ場等 整備費		1,060,319	
			給 料	12,706	職員(3人) 12,706
			手 当 等	9,443	扶養手当 1,218 地域手当 1,521 期末手当 2,279 勤勉手当 1,907 時間外勤務手当 903 管理職手当 552 通勤手当 203 児童手当 860
			賞与引当金繰入額	2,507	賞与引当金繰入額 2,507
			法 定 福 利 費	4,411	共済組合負担金 4,384 公務災害補償基金負担金 27
			旅 費	13	普通旅費 13
			被 服 費	40	被服交換貸与分 40
			備 消 品 費	30	消耗品 30
			燃 料 費	30	車両用燃料 30
			印 刷 製 本 費	25	図面印刷等 25
			委 託 料	963,000	雨水ポンプ場設備更新工事委託料 920,000 雨水ポンプ場設計等業務委託料 43,000
			手 数 料	3	車両定期検査手数料 3
			修 繕 費	55	車両修繕 55
			補 償 費	3,000	物件補償 3,000



款	項	目	節	予 定 額	説 明
			工 事 費	65,000	雨水ポンプ場周辺整備工事 63,000 雨水ポンプ場設備機器取替工事 2,000
			研 修 費	27	職員研修費 27
			保 險 料	22	自賠責保険料 22
			公 租 公 課 費	7	自動車重量税 7
		3 浄化槽整備費		10,229	
			給 料	3,979	職員(1人) 3,979
			手 当 等	3,624	扶養手当 438 地域手当 442 期末手当 717 勤勉手当 600 時間外勤務手当 1,000 通勤手当 91 住居手当 336
			賞与引当金繰入額	791	賞与引当金繰入額 791
			法 定 福 利 費	1,410	共済組合負担金 1,398 公務災害補償基金負担金 12
			退 職 給 付 費	265	退職給付費 265
			旅 費	12	普通旅費 12
			被 服 費	29	被服交換貸与分 29
			備 消 品 費	5	消耗品 5
			印 刷 製 本 費	5	図面印刷等 5
			工 事 費	103	水路等補修工事 103
			職 員 厚 生 費	6	職員福利厚生費 6

款	項	目	節	予 定 額	說 明
		4 建設負担金		49,860	
			負 担 金	49,860	流域下水道建設負担金 49,860
		5 固定資産購入費		7,150	
			固 定 資 産 購 入 費	7,150	浄化槽 6,908 ガス検知器 242
	2 企業債償還金			1,512,195	
		1 企業債償還金		1,512,195	
			企 業 債 償 還 金	1,512,195	企業債償還元金 1,512,195
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

# 注 記

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物(附属設備含む)	15～50年
	構築物	28～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両及び運搬具	4年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、 711,546千円 である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

イ. 令和6年度 予定（令和7年3月31日）

退職手当として 2,002千円を支給することとなったため、退職給付引当金 2,002千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

イ. 令和5年度 予定（令和6年3月31日）

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として 14,545千円を支給することとなったため、賞与引当金 14,545千円を取り崩した。

ロ. 令和6年度 予定 (令和7年3月31日)

期末・勤勉手当(法定福利費を含む。)として 17,619千円を支給することとなったため、賞与引当金 17,619千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

イ. 令和5年度 予定 (令和6年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 278千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 278千円を取り崩した。

ロ. 令和6年度 予定 (令和7年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 792千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 792千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道計画区域内における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽事業	下水道計画区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計	
営業収益	1,520,204	1,974	1,522,178	
営業外収益	722,052	7,992	730,044	
営業費用	1,944,272	15,087	1,959,359	
営業外費用	211,499	452	211,951	
営業利益	△424,068	△13,113	△437,181	
経常利益	86,485	△5,573	80,912	
セグメント資産	35,277,002	212,123	35,489,125	
セグメント負債	29,779,769	120,046	29,899,815	
その他の項目	他会計繰入金	761,551	18,467	780,018
	減価償却費	1,287,463	7,242	1,294,705
	固定資産の増加額	1,870,437	16,489	1,886,926

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,237千円
1年超	1,078千円
計	4,315千円







